

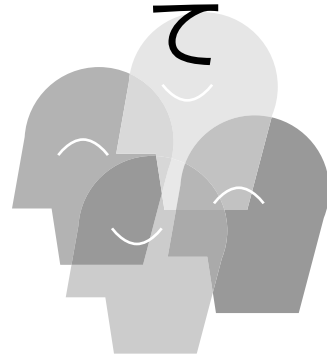
現代の「若者像」と

彼らが置かれている「状況」の矛盾について

—統計データに見る若者像再考の必要性

天野 徹

Written by Toru Amano • 明星大学人文学部教授

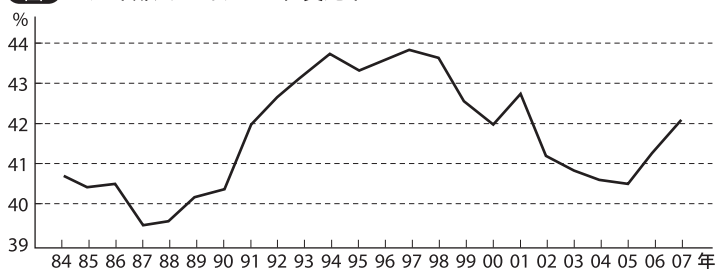


◎ 正社員は減ってない

非正規や派遣で働き、結婚もできない若者達が話題になり、支援方法が議論・検討されることが多い。事実、1990年以降の数字を見ると、リーマンショックが起こる2008年まで、実数でも比率でも一貫して伸び続けている。若者達の就職難が報道されると、この2つの間の関連を想定するのも無理はない。非正社員と正社員の生涯賃金格差は、統計に基づき計算できるので、正社員の減少→若者の非正社員化→若者の貧困化という構図を描きたくなる。しかし、そのような若者像は、本当に正しいのだろうか。

これに対して、次のような説がある。生産年齢人口と景気の状態を考慮した場合、正社員の数は減っていないし、日本型長期雇用は崩壊していない。若者の正社員雇用が減少したように見えるのは、①産業構造の変化によって対人折衝能力が不要な仕事が激減したのに若者達がそれに対応できていないこと、②若者がえり好みをして中小企業の求人に応じないこと、③正社員による制約がライフスタイルに合わない、あるいは精神的に負担とする若者が存在することなどの理由のためである。そして、統計数字の処理・検討の仕方をつぶさに見れば、こちらの方が前出の俗説より

図 生産年齢人口当りの正社員比率



『若者はかわいそう』論のウソーデータを暴く『雇用不安』の正体』(扶桑社)

も説得力がありそうだ。
仮に後者の説が正しいのだとすれば、現時点においてまことしやかに唱えられている「世代間格差」論における若者像を、大きく考え直す必要があるということになる。

◎ 若者はなぜ変質したのか

では、ブルーカラーや自営業主、農林漁業など、高度な対人折衝能力が要求されない仕事が国内で激減したのはなぜか。それは、グローバル化と田高によって、国内で抱え込むことが引き合わなくなったからである。そして、こうした職業についていた人の多くは、「人を蹴落としてまで自分が偉くはなりたくない」という、いわば「競争社会の土俵に上ること自体を拒否する」傾向と「人間関係の煩わしさを嫌う」という、「対人折衝型の仕事に不向き」な傾向があるともいわれる。実際、ニートと正規採用された新入社員との意識調査からは、ニート状態にある若者にこのような性向を持つ人が多いことが見て取れる。

高度経済成長期から大量に作られた郊外住宅地の環境と、1980年以降全国に普及したコンビニおよびファーストフード店、生活の個人化と高度情報化の進展等により、若者達は他者と

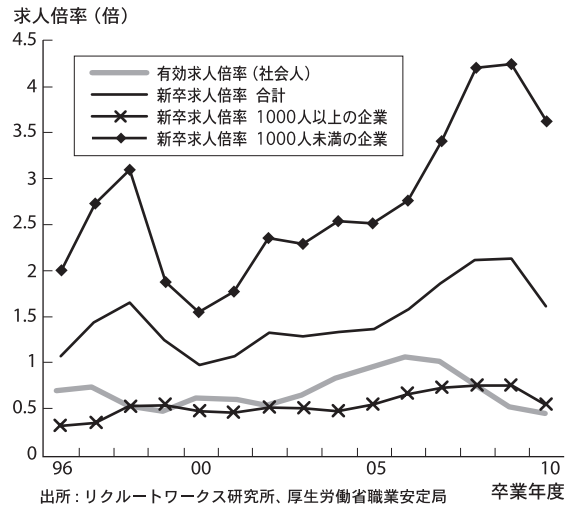
のコミュニケーション抜きで生活でき、社会の中から断片化されたピースを好きなように組み合わせ、「自分だけの世界」を構築できるようになった。それは若者達の精神的成熟を無視した都市開発と相俟って、脱社会化の原因とされる。その一方、労働のマニユアル化・コモディティ化は、「コミュニケーションのバトルロワイヤルの状況や競争社会の舞台を避けて将来を見切り、馴れ合い気分の横並び待遇を好む「ジソフレ人間」(※)を生み出した。

◎若者達の「リスク社会」戦略

こうした若者達の変化の裏で、1990年代以降、日本社会では「リスク社会化」といわれる事態が進行してきた。世の中を生き抜くためのモデルも処方箋も無く、予測不能な競争に誰もが否応なく参加しなければならぬ社会の到来である。どのような価値観を選び、どのよう状況認識し、どのような戦略を選ぶか、その際のリスクをどう見積もりヘッジするかの全てが個人の責任とされる社会に、多くの若者達は何の準備も無く放り込まれてしまったのである。

こうした環境の激変を前にして、若者達は様々な方法で対処しようとしているように見える。いま仮に、「ネットワーク構築能力の高低」と「価値の生産と消費」という2つの軸を設定すれば、彼らのリスク社会戦略のタイプを、①起業型、②ジソフレ型、③おたく型、④ニート型に類型化することができると思われるが、問題なのは、現在の日本社会が、ここで挙げた全てのタイプの戦略について阻害するような状態にあることだ。①会社法の改正により起業は容易になったが、リスクをとる投資家は皆無であり、②取替え可能なマニュアル労働は常に解雇の不安を伴う。③おたくは時に話題になることはあっても、脱社会化の可能性を持つ異様な存在と見られることさえあるし、④自分の居場所や適職を探しつつ正社員へのルートとして機能する可能性がある非正規や派遣労働は、識者によって喧しく批判されている。

図 大学新卒と中途の求人倍率の違い



◎新たな若者像の必要性

以上、本稿では、次のことを指摘してきた。①正社員の採用は減少しておらず、むしろ増えていること。②若者の就職難は、対人折衝能力を要しない仕事の海外移転によること。③リスク社会の進展とは対照的に、若者達から重要な社会的スキルが失われていること。そして、④若者達はそれぞれの方法でリスク社会に対応しようとしているが、日本の社会構造や制度、文化や意識といったものが、それを阻害する形で働いている可能性が高いこと。

これらは、日本社会の雇用構造と若者達の社会的能力が大きく変化してしまったのにもかかわらず、若者の価値観・人生観の形成と就職・就業に関する意思決定にそれが反映されていないことを示唆しているのではない。社会統計の数字の誤った解釈による若者像のあり方と、社会が目標として若者に対して「望ましいもの」として提示するイメージの、現実社会との乖離こそが、その大きな原因になっているのではない。か。そして、それが彼らを、カフ力的状況に追い込んでいるのではなからうか。

かつて、社会学者のロバート・K・マートンは、「受容されている規範が社会的現実と矛盾する場合に人々の行動にかかわる重圧」を「機会のアノミー」という言葉で定義した。そして本稿での検討によれば、現代日本で若者達は、いつどこで「機会のアノミー」を発生させても不思議ではない状況にある。この矛盾を解消するために、我々はいま、若者に提示した目標に合わせて社会システムそのものを変えるか、あるいは、現実をきちんと見据えて若者像と彼らに提示する達成目標の内容を改変するかを、選択すべき時にあるといえよう。

天野 徹 (あまの・とおる)

明星大学人文学部教授。1963年福岡生まれ。専門分野は社会統計学、都市社会学、社会情報学。主な著書は、『統計学の想像力』(ハーベスト社)、『社会統計学へのアプローチ』(ミネルヴァ書房)など。

(※)深い関わりは避けるが横並び意識が強く、マニュアル志向で覇気がない、同調傾向が強い人間のこと。